

Panasonic

くらし事業
事業戦略説明会

パナソニック株式会社
CEO 品田正弘

2024年11月27日

本日の説明会の構成

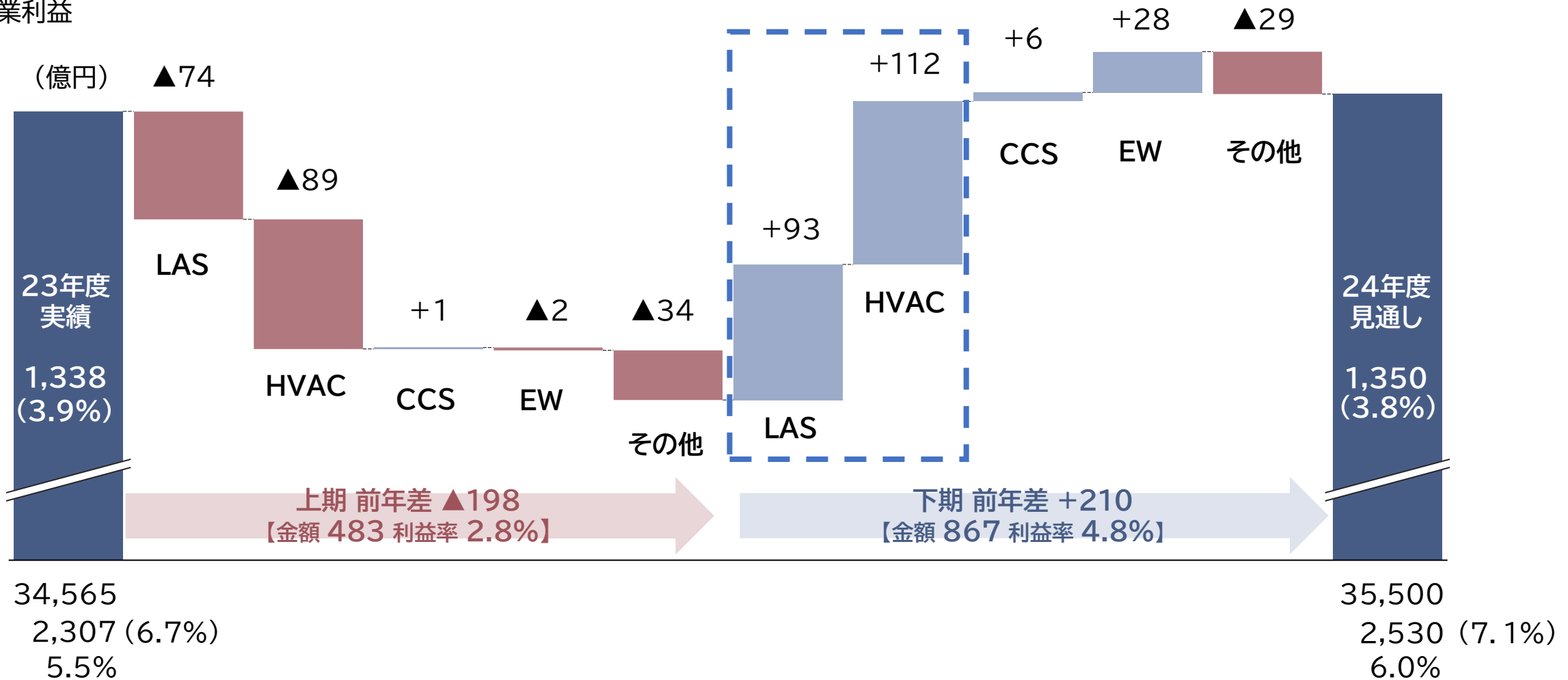
ご挨拶	パナソニック株式会社	CEO 品田 正弘
分社戦略	コールドチェーンソリューションズ社 (CCS)	社長 片山 栄一
	空質空調社 (HVAC)	社長 片山 栄一
質疑応答	CCS・HVAC	社長 片山 栄一
	くらし事業全般	CEO 品田 正弘

LAS:くらしアプライアンス社
HVAC:空質空調社
CCS:コールドチェーンソリューションズ社
EW:エレクトリックワークス社

24年度利益見通し(くらし事業)

LAS・HVACが上期は苦戦も、下期は増益に転じ、年間公表値達成の見通し

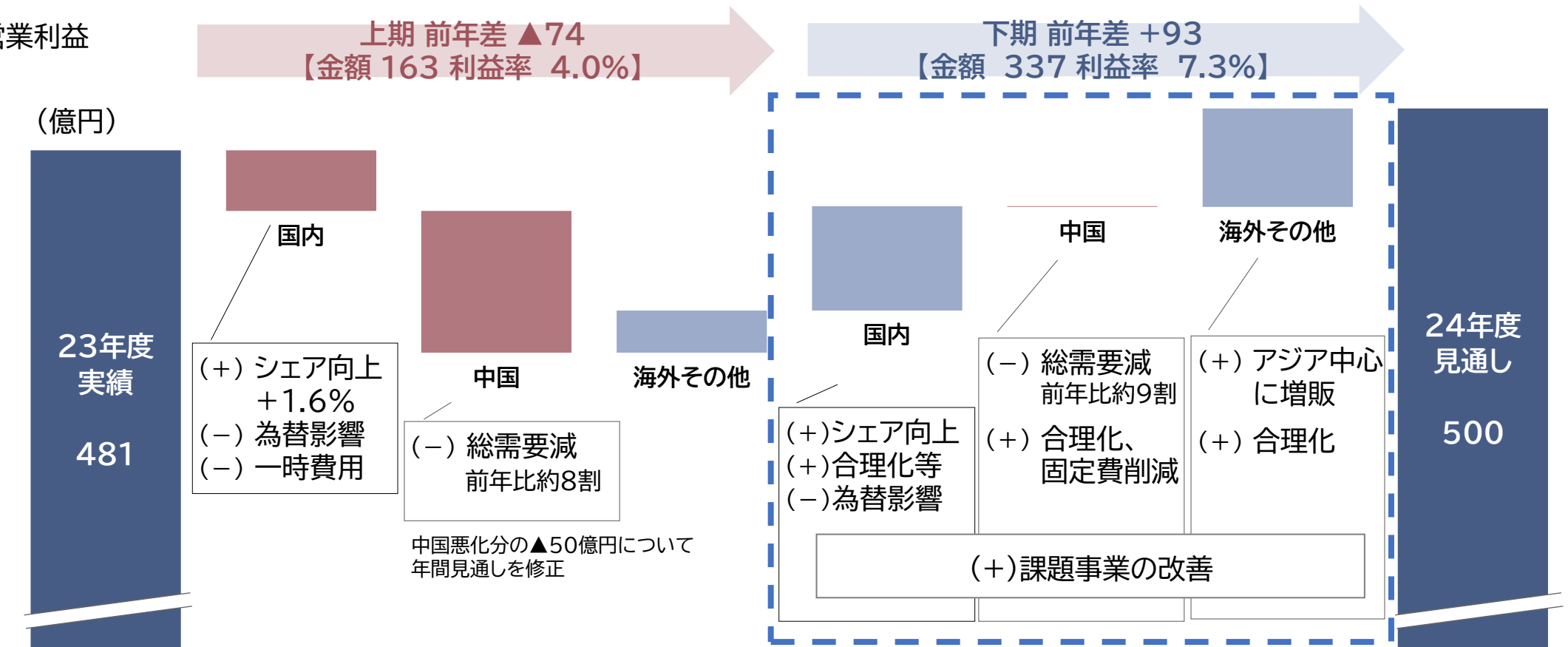
調整後営業利益



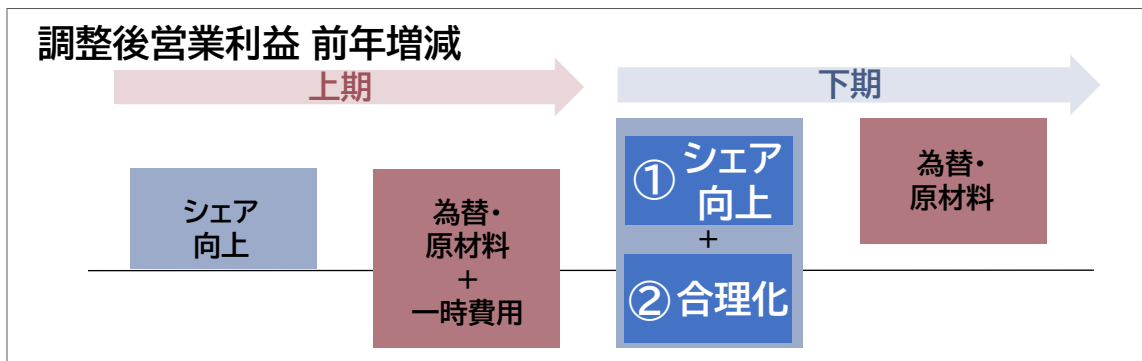
24年度下期の見通し(LAS)

下期はこれまでの取り組みの刈り取りとして
国内シェアアップと合理化、課題事業の改善を推進し、前年差+93億円の増益に取り組む

調整後営業利益



国内白物家電事業の収益改善(LAS)



FY24上期シェア

国内白物家電*
↑ 前年同期比 +1.6%

*LAS取扱商品
数値は当社推定

ドラム式洗濯機

↑ +2.7%

冷蔵庫

↑ +3.1%

電子レンジ

↑ +1.5%

掃除機

↑ +1.4%

シェーバー

↑ +5.1%

ドライヤー

➡ 高シェア維持

① 商品力によるシェア向上

デザイン・技術の強みを活かした価値提供で下期もシェア向上狙う



23年9月
パームインシェーバー



24年6月
新機能搭載オープンレンジ



24年9月
高性能フラッグシップ
ナノケアドライヤー



24年10月
新コース搭載洗濯機*

専用洗浄強化剤
(花王様)



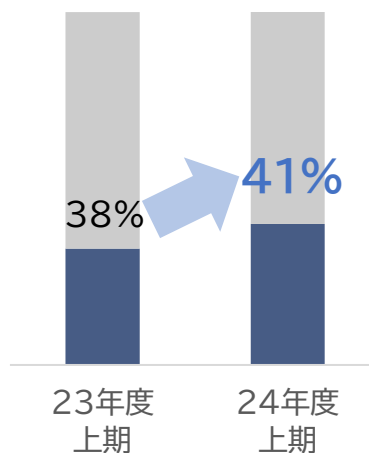
24年10月
マイクロミスト搭載 掃除機



25年1月
コンパクトサイズ
ドラム式洗濯乾燥機

*花王株式会社様と専用剤及び専用コースを共同開発

新販売スキーム比率の推移



② グローバル標準コストによる合理化

引き算の商品企画で設計から原価構築
価格競争力を高めたモデルを投入

オープンレンジ(24年9月発売)

5枚ドア冷蔵庫(24年度中発売)

直材費
20%減



Bistro
エントリーモデル
(日中亜設計共通モデル)

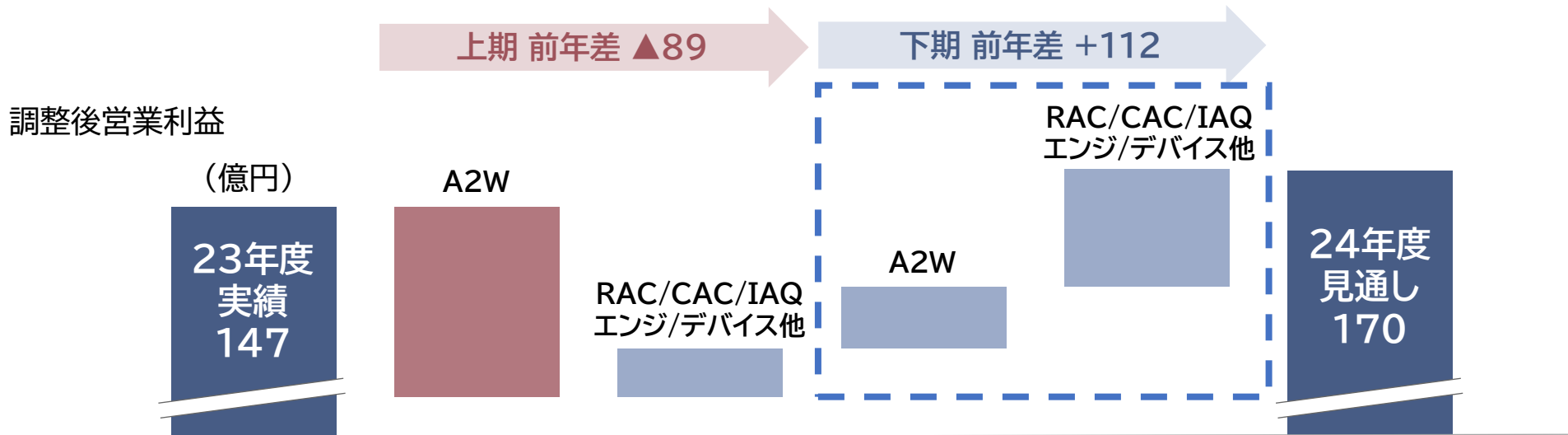
直材費
20%減



- ・機能絞り込み
- ・主要部品の共用化・点数削減 など

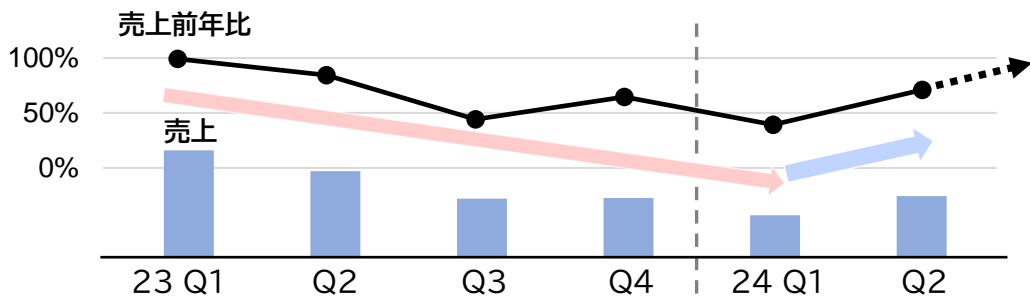
24年度下期の見通し(HVAC)

下期はA2Wが各国の販売施策により増益転換、RAC・エンジ*・デバイス中心に改善を推進



A2W

1Qを底に市況が改善傾向、下期は増収に転換
流通在庫改善により4Qから徐々に生産回復、収益改善



RAC(ルームエアコン)

上期の増益を持続、アジア・欧州中心に拡大

エンジ*・デバイスによる顧客戦略

エンジ*は投資増強が著しい車載電池案件が貢献
デバイスは差別化技術による案件増

*環境エンジニアリング

次期中期に向けて

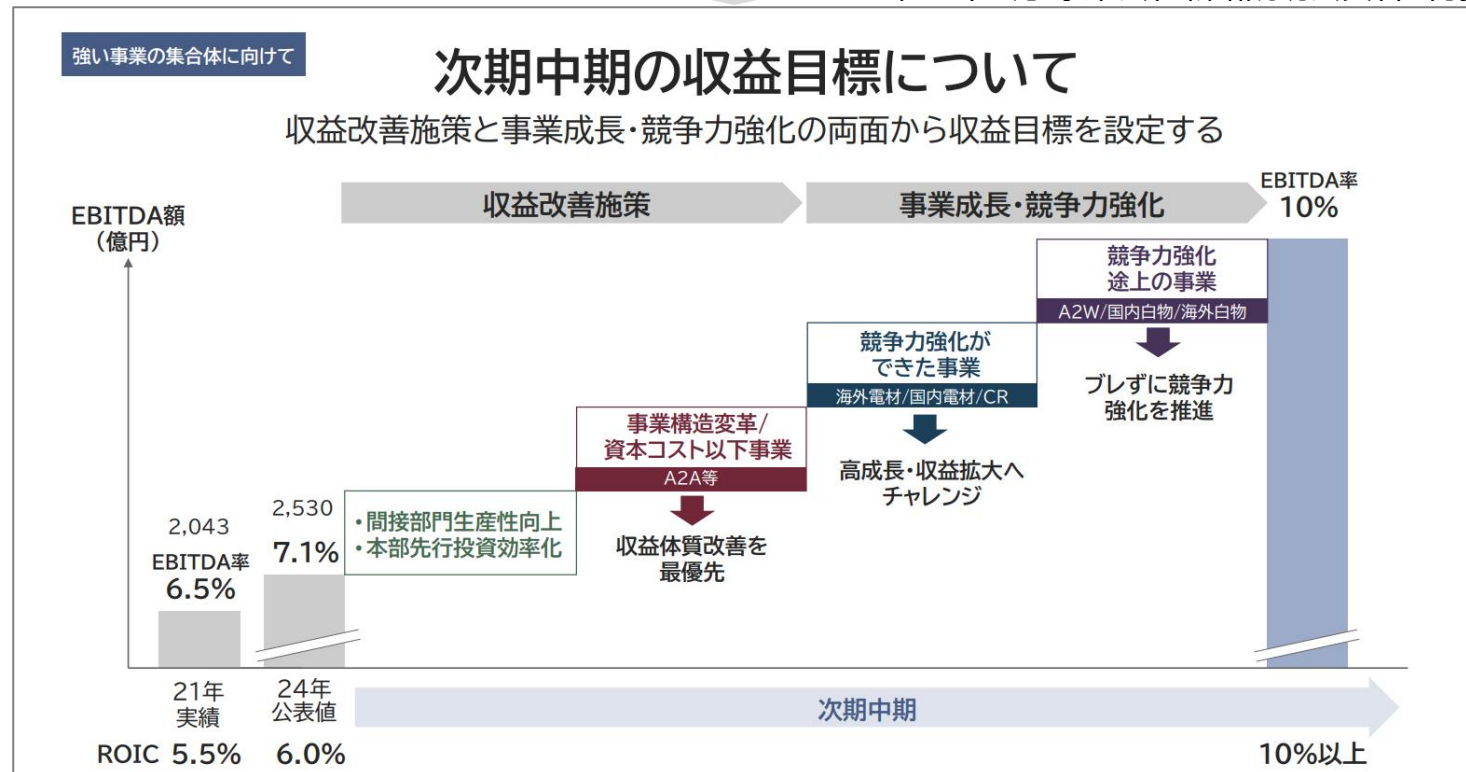
24年度下期は経営改革の成果を収益として実現

LAS: 下期は利益率見通し7%台、課題事業も収益改善

HVAC: A2Wは流通在庫削減効果が表れるとともに、差別化戦略も強化

CCS、EW: 中期3年で目標とする増収増益を達成

(24年6月 事業会社戦略説明会資料 再掲)



Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニック ホールディングス株式会社(以下、当社)およびそのグループ会社(以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- 金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- 国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- 気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動(人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等)に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- 当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- 多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- 他企業との提携または企業買収等の成否
- 現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- 原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- 企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- 将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI(人工知能)等の新たな技術の利活用遅延
- 当社グループにおけるコンプライアンス違反行為(人権・労働に関するものを含む)の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- 当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- 法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- 大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- 当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化